

2025年2月28日

各 位

大阪府中央区瓦町三丁目5番7号  
株式会社アドバンスクリエイト  
代表取締役社長 濱田 佳治  
(コード番号: 8798 東証プライム、福証、札証)  
(連絡先) 取締役 総合企画部長 岡田 俊哉  
電話 06-6204-1193

(訂正) 「2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、2024年5月14日に開示いたしました「2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025年2月28日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以 上



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 岡田 俊哉 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	4,479	△28.3	92	△88.5	82	△88.5	△332	—
2023年9月期第2四半期	6,246	27.9	809	112.8	713	105.4	100	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △388百万円 (—%) 2023年9月期第2四半期 97百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△15.16	—
2023年9月期第2四半期	4.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	9,043	△3,053	△33.8
2023年9月期	8,479	△2,329	△27.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 △3,053百万円 2023年9月期 △2,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年9月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	15.6	1,700	—	1,500	—	900	—	41.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	22,557,200株	2023年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	615,107株	2023年9月期	641,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	21,927,840株	2023年9月期2Q	21,879,764株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	1円71銭	1円71銭
配当金総額	38百万円	38百万円

（注）純資産減少割合は現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和、及び企業活動が以前の水準に戻ったこと等に起因して日経平均株価が史上最高値を更新する等、明るい兆しが見られました。一方で、収束の見通しが立たないロシアのウクライナ侵攻、ガザ地区における紛争といった不安定さを増す世界情勢や、国内においては円安及び資源高に起因するコストプッシュ型の物価高騰の影響もあり、成長と収益性を阻害し得るさまざまな地政学上、マクロ経済上の課題に直面しております。

保険業界においては、少子高齢化社会による公的医療保険制度への不安感から、医療保障を補う商品の多様化が進んでおります。同時に、個人金融資産を貯蓄から投資へ移行する動きから、外貨建保険等の貯蓄性保険商品が注目を浴びる等、民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれております。また、当社も認定されている一般社団法人生命保険協会の「認定代理店」制度に見られるように、保険業界は保険代理店事業の体制整備及びお客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められている状況にあります。このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しい体制を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」は、当社が提供する保険相談の幅広い選択肢のひとつとして定着し、多くのお客さまからご好評をいただいております。自社開発のオンライン面談システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現しております。また、2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA株式会社（以下「AVITA社」という。）」と提携し、同社が開発したアバターを活用しております。これまでの実証実験では、生身の人間よりも、アバターの方が心が開いて話しやすいという人が、一定数いることが分かっております。保険販売の場でも、アバターの活用によって、お客さま、コンサルタント両者の緊張を和らげ、スムーズな保険相談が可能になる等の効果が現れております。また、AVITA社が開発した、生成AIを用いた『アバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」』を導入し、社員教育を開始する等、先進的な技術の活用にも取り組んでおります。さらに、当社はLINE、SMS等のテキストコミュニケーションツールを積極的に活用し、電話以上にお客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。当社は今後も、OMOを追求し、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

併せて、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発と販売についても、引き続き推進してまいります。ACPの普及により、営業活動のデジタル化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客情報管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、オンライン面談システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。また各種システムのアプリ化等さらなる機能拡充を進めております。さらに、「Dynamic OMO」とAVITA社のアバターを連携するシステム開発を行い、共に販売を行っております。これらACPシステムを保険業界のスタンダードとすべく積極的に展開し、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

これらの営業施策を推進・拡充する一方で、情報セキュリティ体制、保険募集管理体制の強化等、ガバナンス及びコンプライアンス体制を一層充実させるために、積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,479百万円（前年同期比28.3%減）、営業利益は92百万円（前年同期比88.5%減）、経常利益は82百万円（前年同期比88.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は332百万円（前年同期は100百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (保険代理店事業)

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,163百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は321百万円（前年同期は370百万円の利益）となりました。

#### (ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移したことにより、ASP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は146百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は53百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### (メディア事業)

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が好調だった前年同期に比べ伸び悩んだことにより、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,154百万円（前年同期比37.1%減）、営業利益は249百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

#### (メディアレップ事業)

前年同期に比べ受注が伸び悩んだことから、メディアレップ事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の

売上高は374百万円（前年同期比43.4%減）、営業利益は12百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

（再保険事業）

新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い再保険金支払いが一巡したことにより、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は584百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は72百万円（前年同期は133百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し9,043百万円（前連結会計年度末は8,479百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加しましたが、これは主に、未収入金が274百万円、未収還付法人税等が397百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が1,513百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少しましたが、これは主に、投資有価証券が103百万円減少したこと等によるものです。

（負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加し12,097百万円（前連結会計年度末は10,809百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,327百万円減少しましたが、これは主に、短期借入金が1,612百万円増加した一方で、債権流動化に係る調整勘定（負債）が4,529百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,615百万円増加しましたが、これは主に、リース債務が45百万円、繰延税金負債が34百万円、それぞれ減少した一方で、債権流動化に係る調整勘定（負債）が4,445百万円、社債が300百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

（純資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ723百万円減少し△3,053百万円（前連結会計年度末は△2,329百万円）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円の計上、剰余金の配当による減少394百万円があったこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,233百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損失316百万円（前年同期は268百万円の利益）、減価償却費42百万円（前年同期は29百万円）、減損損失398百万円（前年同期は419百万円）、売上債権の増減額△1,473百万円（前年同期は△471百万円）、未収入金の増減額274百万円（前年同期は△40百万円）及び法人税等の支払額66百万円（前年同期は323百万円）等により、1,411百万円の支出（前年同期は177百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出327百万円（前年同期は280百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入117百万円等により、114百万円の支出（前年同期は100百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、短期借入れによる収入1,612百万円、社債の発行による収入494百万円及び配当金の支払額393百万円（前年同期は394百万円）等により、1,573百万円の収入（前年同期は557百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月10日付の「2023年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、当社は2024年2月20日付「臨時決算に関するお知らせ」に記載の通り、2024年3月31日を臨時決算日として臨時計算書類の作成（臨時決算）を行うこととしております。

本臨時決算を前提として2024年9月期第2四半期末配当について以下のとおり行うことを予定しております。

1株当たりの配当額：17円50銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,238,267	1,279,219
売掛金	1,224,949	2,738,241
未収入金	588,572	313,687
未収消費税等	578,372	401,332
未収還付法人税等	1,632,373	1,235,136
その他	796,770	941,140
流動資産合計	6,059,304	6,908,757
固定資産		
有形固定資産	2,687	2,270
無形固定資産		
ソフトウェア	162,007	146,546
その他	10,778	2,721
無形固定資産合計	172,785	149,268
投資その他の資産		
投資有価証券	138,014	34,397
長期前払費用	568,259	515,694
差入保証金	855,251	803,138
保険積立金	443,222	443,222
繰延税金資産	136,182	125,965
その他	97,609	50,841
投資その他の資産合計	2,238,539	1,973,259
固定資産合計	2,414,013	2,124,798
繰延資産	6,226	9,934
資産合計	8,479,544	9,043,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900,000	2,512,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
未払法人税等	88,858	12,271
未払金	1,331,073	1,266,445
預り金	642,637	359,394
債権流動化に係る調整勘定（負債）	4,932,680	403,061
リース債務	135,011	129,219
賞与引当金	145,132	118,420
その他	441,381	388,780
流動負債合計	8,816,775	5,489,592
固定負債		
長期借入金	205,760	205,760
社債	200,000	500,000
繰延税金負債	34,547	—
債権流動化に係る調整勘定（負債）	—	4,445,870
リース債務	679,234	633,441
退職給付に係る負債	419,079	387,568
資産除去債務	343,101	343,101
その他	110,912	91,979
固定負債合計	1,992,635	6,607,721
負債合計	10,809,411	12,097,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	321,138
利益剰余金	<u>△5,624,029</u>	<u>△6,087,054</u>
自己株式	△505,856	△446,248
株主資本合計	<u>△2,385,856</u>	<u>△3,053,460</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,990	<u>△361</u>
その他の包括利益累計額合計	55,990	<u>△361</u>
純資産合計	<u>△2,329,866</u>	<u>△3,053,822</u>
負債純資産合計	<u>8,479,544</u>	<u>9,043,490</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,246,725	4,479,009
売上原価	1,534,560	1,036,277
売上総利益	4,712,165	3,442,731
販売費及び一般管理費	3,902,833	3,349,919
営業利益	809,332	92,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	2,575
受取保証料	4,647	4,647
投資有価証券売却益	—	92,770
貴金属地金売却益	—	7,430
その他	2,849	5,886
営業外収益合計	7,696	113,311
営業外費用		
支払利息	8,877	14,772
支払手数料	83,840	101,171
その他	10,390	7,983
営業外費用合計	103,108	123,927
経常利益	713,920	82,196
特別利益		
保険解約益	9,972	—
特別利益合計	9,972	—
特別損失		
減損損失	419,741	398,821
保険解約損	35,783	—
特別損失合計	455,525	398,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	268,367	△316,624
法人税等	168,152	15,880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,214	△332,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,214	△332,505

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,214	△332,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,507	△56,352
その他の包括利益合計	△2,507	△56,352
四半期包括利益	97,707	△388,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,707	△388,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	268,367	△316,624
減価償却費	29,932	42,614
減損損失	419,741	398,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,067	△26,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,983	△27,536
受取利息及び受取配当金	△199	△2,575
支払利息及び社債利息	8,877	14,772
繰延資産償却額	3,118	1,962
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,770
為替差損益(△は益)	—	5,879
貴金属地金売却益	—	△7,430
保険解約損益(△は益)	25,811	—
売上債権の増減額(△は増加)	△471,344	△1,473,691
未収入金の増減額(△は増加)	△40,163	274,884
債権流動化に係る調整勘定(負債)の増減額(△は減少)	266,783	△83,748
預け金の増減額(△は増加)	△52,231	△57,049
長期前払費用の増減額(△は増加)	△76,565	52,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,092	△36,520
未払金の増減額(△は減少)	119,739	△122,515
その他	△328,061	△251,714
小計	154,816	△1,707,391
利息及び配当金の受取額	199	2,571
利息の支払額	△8,937	△14,491
法人税等の支払額	△323,900	△66,057
法人税等の還付額	—	374,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,821	△1,411,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,761	△17,017
投資有価証券の取得による支出	△1,629	△1,999
投資有価証券の売却による収入	—	117,371
無形固定資産の取得による支出	△280,026	△327,970
保険積立金の解約による収入	311,065	—
差入保証金の差入による支出	△14,031	△1,146
差入保証金の回収による収入	1,744	53,258
その他	△28,181	62,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,821	△114,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	1,612,000
長期借入金の返済による支出	△25,930	—
自己株式の取得による支出	△34	—
自己株式の処分による収入	22,930	27,059
社債の発行による収入	—	494,330
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△394,103	△393,404
その他	△60,464	△66,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,602	1,573,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,857	△5,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△843,103	41,900
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,524	1,191,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,420	1,233,645

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,440,095	125,936	1,836,861	298,663	545,169	6,246,725	—	6,246,725
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,440,095	125,936	1,836,861	298,663	545,169	6,246,725	—	6,246,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,410,602	—	—	363,767	—	1,774,370	△1,774,370	—
計	4,850,697	125,936	1,836,861	662,430	545,169	8,021,095	△1,774,370	6,246,725
セグメント利益 又は損失 (△)	370,447	49,560	409,900	111,562	△133,338	808,132	1,200	809,332

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,154,104	285,991	3,440,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267,705	142,897	1,410,602
計	4,421,809	428,888	4,850,697

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	<u>2,325,202</u>	146,164	1,154,871	<u>267,962</u>	584,808	<u>4,479,009</u>	—	<u>4,479,009</u>
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	<u>2,325,202</u>	146,164	1,154,871	<u>267,962</u>	584,808	<u>4,479,009</u>	—	<u>4,479,009</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	<u>838,369</u>	—	—	106,721	—	<u>945,091</u>	<u>△945,091</u>	—
計	<u>3,163,572</u>	146,164	1,154,871	<u>374,683</u>	584,808	<u>5,424,100</u>	<u>△945,091</u>	<u>4,479,009</u>
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>△321,750</u>	53,959	249,793	<u>12,200</u>	72,500	<u>66,702</u>	26,109	<u>92,812</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額26,109千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	<u>2,106,338</u>	<u>218,864</u>	<u>2,325,202</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>796,525</u>	41,844	<u>838,369</u>
計	<u>2,902,863</u>	<u>260,708</u>	<u>3,163,572</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。